

南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム

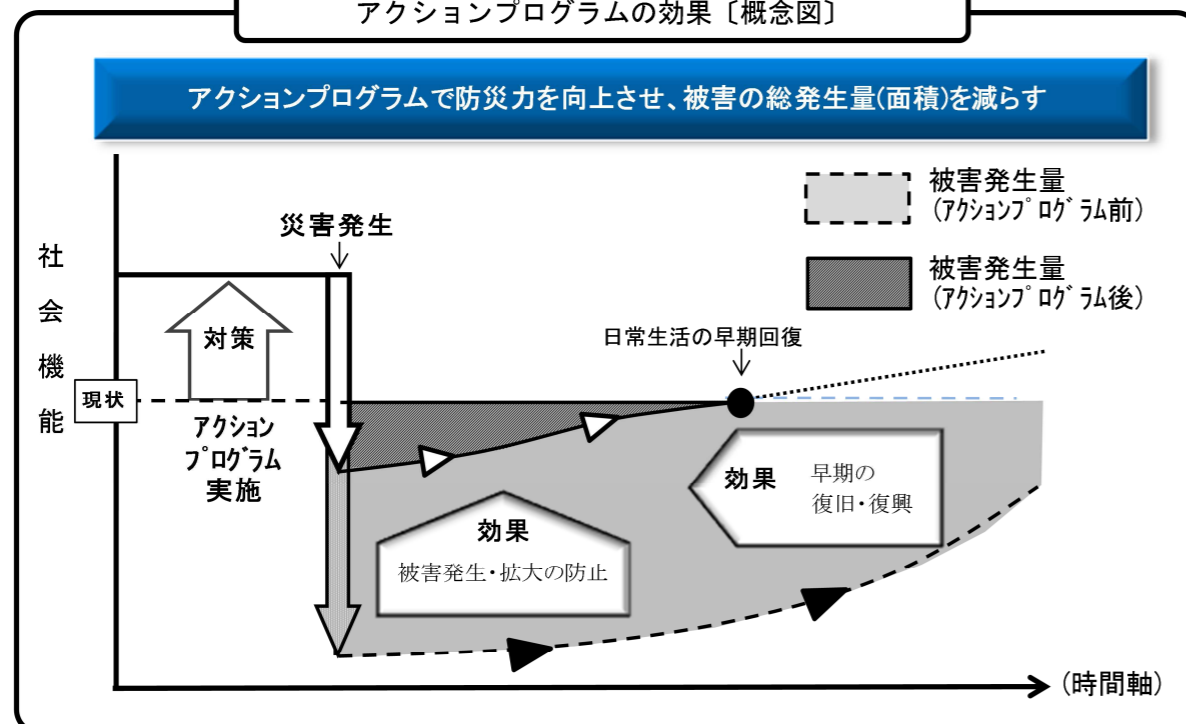
プログラム策定の背景

- 東日本大震災の発生と教訓 “想定外”は許されない 命を守る行動の徹底
 - 南海トラフの地震・津波
 - ・今後30年以内にマグニチュード(M)8~9クラスの地震が発生する確率が、70%程度
 - ・最大クラスの地震・津波に関する国の検討結果を踏まえ、兵庫県独自の浸水想定及び被害想定を実施し、最悪の場合を想定
- ⇒ M9クラスの最大級の地震・津波にも対応できる対策を総合的に示すプログラムが必要

基本的事項

- 策定の趣旨** 巨大災害に備え、目指すべき“減災社会像”を示す
被害軽減に向け、具体的に取り組む“減災アクション”を示す
- 基本理念** しなやかに耐え、いち早く立ち直る 減災社会・兵庫の実現
 <重視する視点>
 - ・ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、巨大地震・津波災害の被害を最小化する
 - ・命を守ることを最優先する災害文化を発展させる
 - ・巨大地震・津波災害を前提とした対応をシナリオ化し、災害対応力を高める
- 位置づけ**
 - ・国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を踏まえて作成する地域計画
 - ・21世紀兵庫長期ビジョンが掲げる将来像の実現に向けた事業実施計画
 - ・県地域防災計画（地震災害対策計画）を推進するための行動計画
- 推進主体** 県、市町、県民
- 計画期間** 平成26年度～平成35年度（10箇年）
- プログラムのフォローアップ** アクションの進捗を把握し、その結果を踏まえて、必要に応じて対策や指標などの追加や見直しを行う。

アクションプログラムの効果【概念図】



アクションプログラムの減災シナリオ

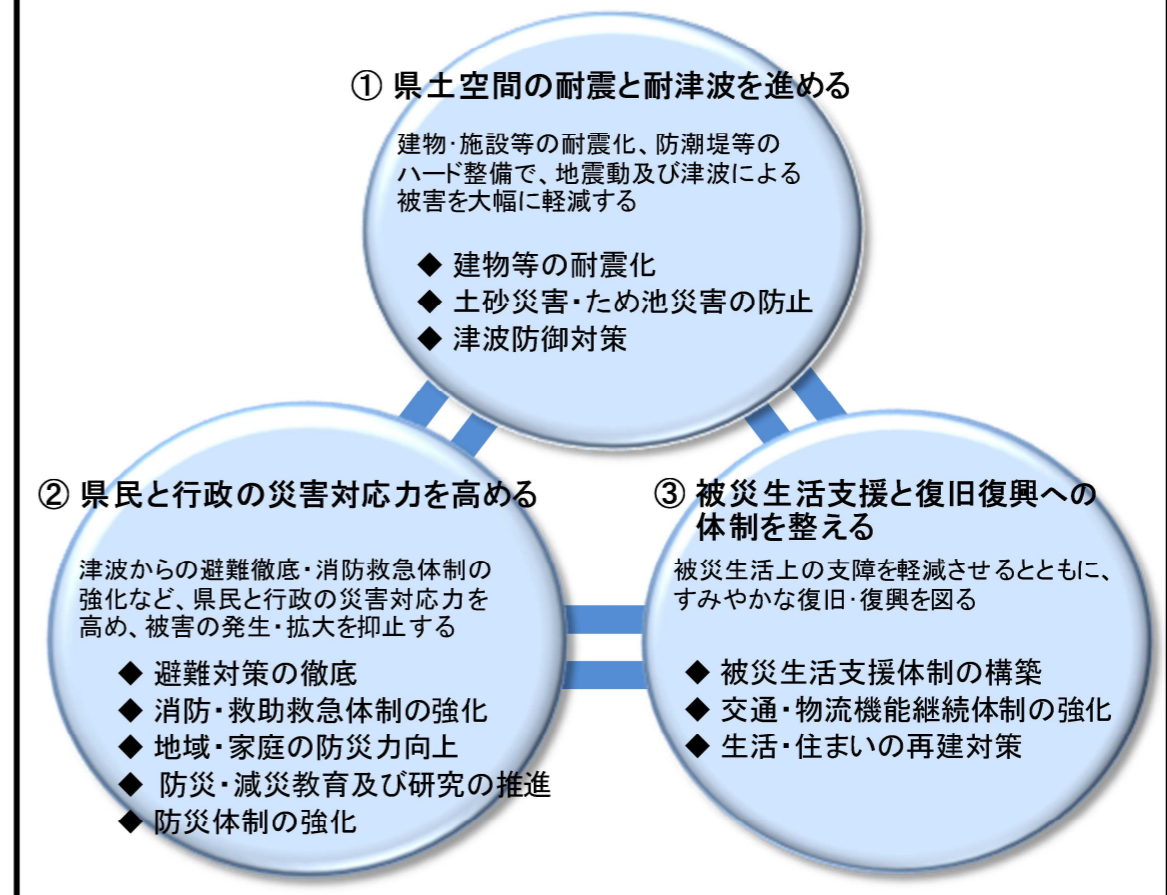
基本理念

しなやかに耐え、いち早く立ち直る 減災社会・兵庫の実現

減災社会像

- 県民の命を守りぬく
- 県民財産の損害を大幅に減らす
- 県民生活をいち早く回復する

減災アクション



最大クラスの南海トラフの地震・津波を前提とする想定被害 (夏昼間12時発災ケース)

- ・浸水面積 : 6,141ha (うち阪神・播磨・淡路地域の堤内地 : 4,019ha)
- ・建物全壊棟数 : 約3.7万棟
- ・死者数 : 約2.91万人 (うち津波が原因 : 約2.8万人)

アクションプログラム実施により見込まれる効果 (対策後の姿) (夏昼間12時発災ケース)

- ・浸水面積 : 2,142ha (うち阪神・播磨・淡路地域の堤内地 : 639ha)
- ※浸水面積には神戸市実施分の対策効果も含む
- ・建物全壊棟数 : 約1.2万棟
- ・死者数 : 約400人

減災アクション

① 県土空間の耐震と耐津波を進める <10のアクション>

(1) **建物等の耐震化** (17頁) …建物・施設等の耐震化を促進して、地震動に伴う倒壊による死傷者の発生を防ぐ。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
住宅や多くの利用者がある建築物の耐震化	住宅の耐震化率	85.4% (H25)	97%	H27(※)	ひょうご住まいの耐震化促進事業
学校施設の耐震化	県立学校の耐震化率	90% (H26)	100%	H30	県立学校の耐震化の推進
庁舎等の耐震化	警察署の耐震化率	93.1% (H26)	100%	H34	警察署の耐震化の推進
社会基盤施設等の耐震化	屋外石油貯蔵タンク(500～1000kl)の耐震改修率	70% (H26)	100%	H28	石油コンビナート施設の被害防止対策の推進

※耐震改修促進計画の改定を踏まえ対応

(2) **土砂災害・ため池災害の防止** (21頁) …土砂災害防止施設やため池整備を推進して、地震動に伴う土砂災害やため池決壊による被害発生を防ぐ。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
土砂災害の防止	砂防えん堤等の緊急性の高い箇所の着手数	314 箇所 (H26)	560 箇所	H30(※)	山地防災・土砂災害対策5箇年計画に基づく補助・単独事業
ため池災害の防止	ため池整備着手箇所数	1,591 箇所(整備着手) (H26)	330 箇所(H27～)	H31(※)	ため池整備5箇年計画に基づく補助・単独事業

※以降も次計画を踏まえ対応

(3) **津波防御対策** (23頁) …防潮堤や水門等のハード整備を実施して、人家がある堤内地の津波による浸水被害を大幅に軽減する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
防潮堤等の整備	防潮堤等未整備箇所の整備済延長	0.3km (H26)	2.3km	H30	津波防災インフラ整備計画に基づく補助・単独事業
陸閘等の迅速かつ確実な閉鎖	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化の対策済箇所数	34 基 (H26)	99 基	H30	
防潮堤等の沈下対策等既存施設強化対策	防潮堤等の沈下対策延長	0.1km (H26)	5.0km	H35	
防潮水門の耐震補強	防潮水門の耐震化水門数	0 基 (H26)	18 基	H30	

② 県民と行政の災害対応力を高める <12のアクション>

(1) **避難対策の徹底** (26頁) …ハード対策の及ばない部分を補完し、津波からの避難の徹底で死傷者の発生を防ぐ。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
避難体制の確保・訓練の実施	津波対策マニュアル等の策定市町数	6 市町 (H26)	15 市町	H30	市町津波災害対応マニュアル作成の手引き策定
情報の迅速な伝達と共有	Jアラートの自動起動機の整備市町数	36 市町 (H26)	41 市町	H28	Jアラートの整備促進及び訓練の実施
災害時要援護者の避難支援体制の構築	避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数	6 市町 (H26)	41 市町	H29	災害時要援護者サポートミーティング

(2) **消防・救助救急体制の強化** (29頁) …消防・救助救急体制の強化を図り、被害の発生・拡大を抑止する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
救助救急体制の充実	救急救命士の養成数	1,149 名 (H26)	1,230 名	H30	救急救命士の養成
消防力の強化	消防救急デジタル無線の整備消防本部数	11 消防本部 (H26)	24 消防本部	H28	消防救急無線のデジタル化

(3) **地域・家庭の防災力向上** (31頁) …地域・家庭の防災力を向上し、自助・共助による災害対応力を高め、被害の発生・拡大を抑止する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
地域の防災組織の活性化	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	11,400 件/年 (H26)	12,000 件/年	毎年	自主防災組織避難訓練等補助
地域の防災人材の育成	ひょうご防災リーダーの修了者数	1,815 人 (H26)	2,720 人	H35	ひょうご防災リーダー講座
家庭における減災・防災対策	新しい「ひょうご防災アクション」の策定・推進	策定中 (H26)	推進	毎年	防災力強化県民運動

減災アクション

(4) 防災・減災教育及び研究の推進 (34 頁) … 防災・減災教育及び研究を推進して防災力全体を底上げし、被害の発生・拡大を抑止する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
防災・減災教育及び研究の推進	人と防災未来センターの利用者数	50 万人/年 (H26)	50 万人/年	毎年	人と防災未来センターにおける情報発信

(5) 防災体制の強化 (35 頁) … 行政の防災体制を強化すると共に、関係機関の連携を平常時から強化し、公助による災害対応力を高め、被害の発生・拡大を抑止する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
災害時即応体制の強化	応急対応行動シナリオの策定・改善	策定 (H26)	検証改善	毎年	応急対応行動シナリオの策定
防災関係機関との連携強化・訓練	地震津波対応訓練の実施回数	15 回/年 (H26)	15 回/年	毎年	地震津波対応訓練
県域を越えた連携強化・訓練	「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進	構築中 (H26)	検証改善	毎年	関西広域での情報共有システムの構築

③ 被災生活支援と復旧復興への体制を整える <10のアクション>

(1) 被災生活支援体制の構築 (38 頁) … 被災者の支援体制を構築し、被災生活上の支障を軽減させる。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
避難所における良好な生活環境の確保	避難所における井戸整備の小学校数	—	760 校	H29	避難所における井戸整備の推進
受援体制の整備	受援計画やマニュアルを策定している市町数	1 市町 (H26)	41 市町	H30	災害時受援受け入れガイドラインの策定
ボランティア活動の支援	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	34 市町 (H26)	41 市町	H30	災害救援マニュアルの策定促進
こころのケア体制の強化	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	46 チーム (H26)	46 チーム	H26	DPAT の設置
二次災害防止に向けた備えの充実	被災建築物応急危険度判定士の養成数	2,135 人 (H26)	2,500 人	H30	被災建築物応急危険度判定制度の運用
帰宅困難者対策の推進	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	—	検証改善	毎年	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定

(2) 交通・物流機能継続体制の強化 (43 頁) … 交通・物流の機能継続体制を強化し、すみやかな復旧・復興に寄与する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
道路交通機能の強化	緊急交通路の迅速な運用	要領策定中(H26)	検証改善	毎年	運用訓練の継続実施と緊急交通路予定路線の事前周知
港湾等機能の強化	港湾 BCP の策定	—	5 港	H28	港湾機能継続のための広域協働体制の構築

(3) 生活・住まいの再建対策 (45 頁) … 生活・住まいの再建対策を推進し、早期に安定した生活への移行を実現する。

アクション	主な成果指標	現状	目標数値	目標時期	主要事業
生活・住まいの再建に向けた備えの充実	家屋被害認定士の養成数	1,186 人 (H26)	2,096 人	H35	家屋被害認定士の育成
共助の仕組みの普及	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	9.2% (H26)	15%	H30	兵庫県住宅再建共済制度の加入推進

(問い合わせ先) 企画県民部防災企画局防災企画課防災計画班
電話：078-362-9809